

◆日本共産党は、大軍拡・大増税許さず、命と暮らしを守る政治実現に全力を尽くします

休日当番病・医院

2月19日(日)

- ◆内科 とまこまいこどもクリニック 33-1050
住吉町
- ◆外科 苦小牧日翔病院 72-7000
矢代町
- ◆歯科 苦小牧デンタルケアクリニック 73-3000
花園町

2月23日(木) <祝日>

- ◆内科 桜木ファミリークリニック 71-2351
桜木町
- ◆外科 ハート整形ペインクリニック 38-7000
三光町
- ◆歯科 とまこまい歯科クリニック 36-1118
木場町

診療時間：内科・外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時
本紙は、毎週火曜日に編集しますので、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。
ご利用される際には、あらかじめ電話でお確かめください。

法律相談



親身な相談で定評

2月24日(金)
遠藤 正大 弁護士

(定員になり次第締め切ります)
日本共産党苦小牧地区委員会
苦小牧市見山町2-2-6 申込 56-5002

しんぶん赤旗読者のための

日本共産党 民主苦小牧

発行 日本共産党苦小牧地区委員会

苦小牧市見山町2丁目2番6号 電話 56-5002 fax 56-5086
日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>
苦小牧市議団ホームページ <http://toma-jcp.sakura.ne.jp/>
eメールアドレス commun@rose.ocn.ne.jp

共産党が統一地方選政策アピール発表

志位氏が会見

大軍拡ストップ 平和・暮らしでも希望もてる政治を



さず、憲法、平和、暮らしを守っていく選挙としてたたかいてぬき、岸田自公政権に対する審判の場としていきたい」と強調しました。

岸田政権は、専守防衛を掲げ捨て、敵基地攻撃能力を保有する、そのために5年間で43兆円に軍事費を増やす大軍拡に突き進んでいます。

敵基地攻撃兵器が全国各地に配備されれば報復攻撃の標的にもされかねず、自治体選挙にとつても大きな争点にもなってくるとのべました。物価高騰から暮らしと営業を守る点では、消費税減税など国の政策とともに自治体の役割が問われてくると語りました。

重点政策 福祉良くし地域経済の再生を

そのうえで、志位委員長は自治体独自の政策として10の柱で打ち出した「重点政策」を説明しました。

●急性期病床の削減、国保料値上げなどで国の福祉削減政策の「下請け」機関になっていく自治体の実態を批判し、医療・福祉の充実という役割の発揮を訴え、マイナナンバーと健康保険証との一体化に反対を強調しました。

●子育て問題では「国民の一番の願いは重すぎる教育費負担の抜本的な軽減にある」と指摘。学校給食の無償化、18歳までの子ども医療費の完全無償化、高校の学費無償化、0～2歳までの保育料の無償化など「0歳から18歳までの無償化。そして大学も無償をめざし、まず学費を半額に」ということで抜本的な教育費無償の大きな流れをつくってほしい」と表明しました。児童手当は所得制限をなくし、18歳まで支給するなど拡充が必要だとのべました。



たいと表明。

●ジェンダー平等をすすめる点では、男女賃金格差是正、非正規雇用の待遇改善をはかる。選択的夫婦別姓、同性婚を国に求め、パートナーシップ条例の制定や痴漢ゼロの取り組み、生活用品の無償配布など自治体を取り組むべき課題はたくさんあるとのべました。

●自公政権の「原発復帰」に自治体からノーの声をあげることや、敵基地攻撃ミサイル配備でふるさとを戦場にしないとの断固反対、気候危機打開、中小企業支援などの政策についても語りました。

●住民の声を届ける日本共産党日本共産党は、住民の切実な願いを実現し、住民本位の地方政治にしていこうと、3つの仕事に全力で取り組むと表明。①地方自治体の一番の役割は「住民の福祉の増進」、住民の暮らしと福祉を良くするという本来の仕事をする。②国の悪政に従い、出先機関となるのではなく、地方自治の精神を生かして、悪政の防波堤になって自治体の役割を果たす。③住民の願

ほんの紹介

◆作曲家もキンキウ事態池辺晋一郎著(新日本出版社) 2310円(税込) コロナ禍の音楽家、2度の政権投げだし、核兵器禁止条約などあれこれ、柔らかな語り口に大事なことを思い起こすエッセイ好評シリーズ「空を見てましか」最新刊です。是非。

マイナカード強制になる
健康保険証の
廃止 撤回を
日本共産党

公的支援縮小せず対策強化を

真下道議

コロナの5類引下げで迫る



ると、検査や治療、ワクチンなどに高額の自己負担が生じ、受診・治療を控える事態や、医療機関への公的支援が縮小されることで診療や病院を続けられなくなるなど、大きな影響がでます。

佐賀井祐一新型コロナ感染症対策監は「国民に過度な負担を強いることなく、納得の得られる外来や入院の医療費に関する制度設計、入院調整機能の確保、ワクチン接種計画、国費による財政支援の早期提示など、知事会と連携して対応策を国に強く求める」と答えました。

真下委員は、北海道の後遺症は季節性インフルエンザに比べて感染力も致死力も高く、後遺症は重く、感染の波のたびに何度も医療がひつ迫る状況は変わっていないと指摘。「財政支援縮小ありきでは感染を抑止できない」と強調し、北海道の医療事情等をふまえ、国の方針に提案するように求めました。

生業と暮らしを守るために インボイス 実施中止を 日本共産党

働くことで困っていることや労働条件の低下など、非正規・パート・アルバイト・女性・学生さんためたらず相

▼2月27日(月) 13時~19時
●苦小牧地区労連
0144-333-3285
▼相談は無料です。

▼3月21日(火) 13時30分
苦小牧市役所正面玄関前広場
▼集会30分 / デモ行進30分
▼連絡先 佐々木事務局長
電話 32-5778

働いて泣き寝入りする前に電話を 今月27日 労働相談ホットライン開設

全国の労働組合でつくる全労連は今月27日に、年度末での会計年度任用職員や非正規労働者の解雇・雇止め・派遣切りなどの問題が危惧されており、泣き寝入りしないために「雇用を守れ 労働相談ホットライン」を開設します。

苦小牧での労働相談ホットラインは、27日の13時から19時まで、地区労連やローカルユニオンの相談員が待機し対応します。



症に関する啓発資料に「ワクチン接種は効果的」と記載されている問題について質問。後遺症治療中にワクチンの追加接種をした患者で、症状が悪化した症例が複数あるとの臨床医の意見を紹介し、誤解を生む表現の見直しを求めました。

道は、昨年4月からの実態把握調査や研究結果など新たな知見に基づいて適宜・適切に見直すことと答弁。真下委員は、後遺症は多様で長期に苦しむ人がおり、対策の強化を求めました。

政治に春をよぶつどい
ガジノミクスから優しく強い経済に
講師 **大門 実紀史** さん
◆日本共産党前参議院議員(参加料 300円)
●3月18日(土) 午後2時
●苦小牧市民会館 小ホール
※マスク着用を
主催: 政治に春をよぶつどい実行委員会
Tel. 0144-56-5002

3月21日市役所広場 九条生かして 平和を 集会

「平和憲法を生かす苦小牧連絡会」は来月、戦争の準備でなく、平和の準備をする年にとし「九条生かして平和をつくらう苦小牧集会」を計画しています。

岸田政権は大軍拡、大増税につき進んでいます。道新論説委員の志子田氏は「敵基地攻撃能力を反撃能力と言い換えたが、反撃どころか国際法違反の先制攻撃になりかねない」と批判しています。「新しい戦前」になりつつある事態に対し、声を大にしてあげましょう。



J R北海道本社で懇談 (10日札幌市)

紙智子(かみ・ともこ) 日本共産党参議院議員

JR北海道との懇談では、萩原国彦常務取締役らが対応。維持が困難な路線の発表から6年、国の監督命令に沿って取り組んできたこと、コロナ禍の影響もあり、JR北海道は、北海道の維持・活性化し未来に引き継ぐために「一國が責任を果たすことを明記した日本共産党の提案を届けながら意見交換する調査に10日、高橋千鶴子衆院議員が北海道に入り、沼田町、月形町、浦臼町などを訪問しました。私は国会内での韓国国会議員との懇談会に出席した後、JR北海道本社と道庁への訪問に合流することができました。

意見交換で痛感したこと、経済性だけの理由で鉄道の廃線を判断すべきではないことです。乗客が乗らないから採算割れになるので、廃線しバス転換すれば、通学や病院への足の確保はもちろん、地域の経済や暮らし、文化にも大きな影響を与えることは明らかです。JR分割民営化以降、地方切り捨てが進んでいます。JR北海道と財政規模が小さい自治体任せにせず、国会において国の鉄道政策を検証・議論し、地域公共交通を守る必要があります。来週には、私も十勝地域に調査に出かけます。どうすることが解決につながるのか、地域のみなさんの声を聞いて、国会でも論戦していきたいと思います。

国会かけある記 紙ともこです



道民の足、 鉄路を守る

「全国鉄道網の維持・活性化し未来に引き継ぐために」一國が責任を果たすことを明記した日本共産党の提案を届けながら意見交換する調査に10日、高橋千鶴子衆院議員が北海道に入り、沼田町、月形町、浦臼町などを訪問しました。私は国会内での韓国国会議員との懇談会に出席した後、JR北海道本社と道庁への訪問に合流することができました。

意見交換で痛感したこと、経済性だけの理由で鉄道の廃線を判断すべきではないことです。乗客が乗らないから採算割れになるので、廃線しバス転換すれば、通学や病院への足の確保はもちろん、地域の経済や暮らし、文化にも大きな影響を与えることは明らかです。JR分割民営化以降、地方切り捨てが進んでいます。JR北海道と財政規模が小さい自治体任せにせず、国会において国の鉄道政策を検証・議論し、地域公共交通を守る必要があります。来週には、私も十勝地域に調査に出かけます。どうすることが解決につながるのか、地域のみなさんの声を聞いて、国会でも論戦していきたいと思います。